

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

東京プロセスサービス 株式会社

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	1,013,762,548	<b>【流動負債】</b>	1,458,585,308
現金・預金	341,398,870	支払手形	9,980,098
受取手形	29,650,382	買掛金	95,377,698
電子記録債権	86,730,501	電子記録債務	129,429,581
売掛金	317,123,871	設備支払手形	275,000
原材料	122,890,491	未払金	38,284,598
仕掛品	57,568,860	設備未払金	10,499,060
貯蔵品	21,938	未払費用	32,931,780
前渡金	31,451	未払法人税等	9,648,100
未収入金	47,444,130	未払消費税等	21,063,500
前払費用	10,854,604	リース債務	61,622,171
立替金	47,450	預り金	8,673,722
<b>【固定資産】</b>	1,284,928,622	賞与引当金	40,800,000
<b>【有形固定資産】</b>	819,705,410	1年内長期借入金	1,000,000,000
建物附属設備	293,699,879	<b>【固定負債】</b>	420,011,058
機械装置	103,254,453	長期借入金	300,000,000
工具器具備品	12,748,154	長期未払金	4,168,649
リース資産	101,250,019	長期リース債務	43,404,352
少額資産	1,327,019	繰延税金負債	4,507,257
土地	266,835,886	退職給付引当金	67,930,800
建設仮勘定	40,590,000	負債の部合計	1,878,596,366
<b>【無形固定資産】</b>	2,698,948	<b>純 資 産 の 部</b>	
電話加入権	16,500	<b>【株主資本】</b>	411,251,178
ソフトウェア	2,682,448	資本金	50,000,000
<b>【投資その他の資産】</b>	462,524,264	利益剰余金	361,251,178
子会社株式	423,145,029	利益準備金	12,500,000
投資有価証券	23,538,043	その他利益剰余金	348,751,178
出資金	300,000	繰越利益剰余金	348,751,178
差入保証金	14,102,992	<b>【評価・換算差額等】</b>	8,843,626
保険積立金	1,438,200	その他有価証券評価差額金	8,843,626
		純資産の部合計	420,094,804
資産の部合計	2,298,691,170	負債及び純資産合計	2,298,691,170

# 損益計算書

( 抜 粋 )

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

東京プロセスサービス 株式会社

(単位： 円)

科 目	金 額
当 期 純 利 益 金 額	84,850,184

# 個 別 注 記 表

東京プロセスサービス 株式会社

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 資産の評価基準及び評価方法

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理しています。)

##### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

ただし、原材料は最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### 固定資産の減価償却の方法

#### 有形固定資産

法人税法の規定による定額法及び定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

建物附属設備	7年～41年
機械装置	7年
工具器具備品	4年～15年
車両運搬具	4年～6年

#### 無形固定資産

法人税法の規定による定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りです。

自社利用のソフトウェア 5年

### 引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

### その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ  
ています。

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	2,927,024,705円
有形固定資産の減損損失累計額	506,772,529円
関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	34,457,391円
短期金銭債務	1,838,870円

## 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の数	
前期末株式数	85,500株
当期末株式数	85,500株